

2011年7月29日

東京ガス株式会社

2012年3月期 第一四半期 決算説明会

主なQ & A

Q 1 : 業務用ガス販売量の見通しを下方修正しているが、その背景について。業務用ガス空調の推進等によりカバーできるのではないか。

A 1 : 第一四半期においては、当初計画を下回って推移している。震災後の大学等教育機関の休講、商業施設の営業時間の短縮、観光者数の減少等によるホテル・旅館の稼働減といった複合的な要因が影響している。今後の節電動向にも大きく左右されるが、第一四半期の実績を踏まえて、上期・通期の業務用ガス販売量見通しを変更した。業務用ガス空調については、ご指摘の通り今後とも積極的に推進し、お客さまの節電にも寄与していく。震災後は確かにコージェネレーションシステムの引き合いが増えているが、設計から設置まである程度の期間を要するため、収支貢献はある程度先になると見ている。

Q 2 : 電力事業について、第一四半期は売上が増えているにもかかわらず利益は前年度並みにとどまっている。今後もガス発電は伸びると推測するが、上期・通期の見通しはどうか。

A 2 : 電力事業についても、原料価格を販売価格へ転嫁する仕組みがあるが、ガス事業同様のタイムラグがあるため、原料価格が高騰する局面では収支を一時的に圧迫する。上期・通期ではそうした影響も緩和されると見ている。ただし、原料価格の動向によっては収支が変動する可能性もあり、不透明な状況と見ている。

Q 3 : 家庭用コージェネレーションのエネファームの販売動向はどうか。補助金が終了する見通しであるが、今後の販売への影響は。

A 3 : 4月に商品性を向上した新製品を市場投入し、第一四半期ですでに926台をお客さま宅に設置した。成約ベースでは4,000台以上をすでに売り上げており、年間目標5,000台の達成に向け順調に推移していると認識している。

エネファームはまだ普及途上の高額な商品であり、補助金がない状況で販売することは厳しいと受け止めている。現在、エネファームの普及が円滑に進むよう、補正予算等で補助金の予算措置を働きかけていく。